



平成28年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キタック

コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 輝也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長

(氏名) 井村 弘章

TEL 025-281-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年6月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第2四半期の業績(平成27年10月21日～平成28年4月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第2四半期	1,586	2.5	207	△3.8	186	△3.7	120	0.8
27年10月期第2四半期	1,548	△8.2	215	△39.2	193	△42.1	119	△40.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第2四半期	21.51	—
27年10月期第2四半期	21.34	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期第2四半期	5,191	2,103	2,103	2,032	40.5	375.54
27年10月期	5,421	2,032	2,032	2,032	37.5	362.94

(参考)自己資本 28年10月期第2四半期 2,103百万円 27年10月期 2,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年10月期	—	0.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の業績予想(平成27年10月21日～平成28年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,526	3.3	233	23.3	183	22.8	106	23.3	18.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期2Q	5,969,024 株	27年10月期	5,969,024 株
② 期末自己株式数	28年10月期2Q	368,574 株	27年10月期	368,574 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年10月期2Q	5,600,450 株	27年10月期2Q	5,600,465 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来的予測情報に関する説明」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による財政・金融政策を背景にして、大企業を中心とした企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られるものの、一方では、為替の変動や原油価格の急落ならびに中国をはじめとしたアジア新興国における経済成長の減速などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、震災復興関連事業や国土強靱化対策などの国土防災・保全対策関連事業が緩やかながら減少傾向にあり、全体的に発注量に停滞感が感じられ、今後も厳しい状況が続くと予想されます。

こうした状況の中、当社としては、他社との差別化を目指して、顧客のニーズに合った技術提案の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、特に東日本事業部管内における受注拡大ならびに新潟県内における防災・減災対策分野やインフラの老朽化対策分野の受注確保を目指して全社を挙げて取り組んだ結果、当第2四半期累計期間の受注高は8億7千6百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

収益面につきましては、前述のとおり、受注高が前年同期比3.0%増となり、また前期繰越業務が14億6千4百万円だったこともあり、売上高については15億8千6百万円(同2.5%増)となりましたが、各利益については、売上総利益率が当初計画よりも下振れしたことにより、営業利益2億7百万円(同3.8%減)、経常利益1億8千6百万円(同3.7%減)、四半期純利益1億2千万円(同0.8%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第2四半期累計期間の業績は、前述のとおり、売上総利益率が当初計画より下振れしたことなどにより、完成業務収入14億9千9百万円(前年同四半期比2.5%増)、売上総利益4億4千2百万円(同2.0%減)となりました。

#### (不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第2四半期累計期間の業績は、前年同期とほぼ横ばいとなり、不動産賃貸等収入8千6百万円(前年同四半期比1.6%増)、売上総利益2千6百万円(同9.0%増)となりました。

#### ②売上高の季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の分析

##### (資産)

資産合計は、51億9千1百万円(前事業年度末比2億3千万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同1億3千3百万円増)、受取手形及び完成業務未収入金(同1億4百万円減)、未成業務支出金(同2億5百万円減)、投資有価証券(同4千6百万円減)等であります。

##### (負債)

負債合計は、30億8千8百万円(前事業年度末比3億円減)となりました。

主な増減内訳は、未払法人税等(同6千7百万円増)、短期借入金(同2億5千万円減)、長期借入金(8千5百万円減)等であります。

##### (純資産)

純資産合計は、21億3百万円(前事業年度末比7千万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同9千2百万円増)等であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動ならびに財務活動による資金の流出はありましたが、営業活動による資金の流入により、当第2四半期累計期間末は2億8千3百万円(前事業年度末比1億3千3百万円増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流入した資金は、5億6百万円(前年同四半期は流入した資金2億5千9百万円)となりました。これは、主に税引前四半期純利益1億8千6百万円、売上債権の減少額1億4百万円、たな卸資産の減少額2億6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、6百万円(前年同四半期は流出した資金2千4百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、3億6千6百万円(前年同四半期は流出した資金2億9千2百万円)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額2億5千万円、長期借入金の返済による支出8千5百万円、配当金の支払額2千7百万円等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成27年12月4日付で公表しました平成28年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	177,505	310,557
受取手形及び完成業務未収入金	262,963	158,409
未成業務支出金	468,074	262,525
貯蔵品	3,634	2,983
繰延税金資産	21,825	24,337
その他	19,359	30,544
貸倒引当金	△647	△402
流動資産合計	952,715	788,955
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	286,466	277,908
工具、器具及び備品(純額)	458,104	457,392
貸貸資産(純額)	990,296	970,393
土地	2,354,153	2,354,153
その他(純額)	42,379	43,893
有形固定資産合計	4,131,400	4,103,742
無形固定資産	13,436	13,624
投資その他の資産		
投資有価証券	290,192	243,284
繰延税金資産	18,095	26,943
その他	15,873	14,840
投資その他の資産合計	324,160	285,067
固定資産合計	4,468,998	4,402,435
資産合計	5,421,713	5,191,390
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	113,727	97,725
短期借入金	400,000	150,000
1年内償還予定の社債	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	4,535	72,064
未成業務受入金	190,107	185,379
賞与引当金	40,073	37,016
業務損失引当金	10,360	9,800
その他	200,231	182,692
流動負債合計	1,329,034	1,204,677
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	1,530,000	1,445,000
退職給付引当金	54,273	56,498
役員退職慰労引当金	193,426	197,821
その他	32,368	34,188
固定負債合計	2,060,068	1,883,508
負債合計	3,389,102	3,088,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年4月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,309,017	1,401,454
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	1,984,577	2,077,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,033	26,189
評価・換算差額等合計	48,033	26,189
純資産合計	2,032,611	2,103,204
負債純資産合計	5,421,713	5,191,390

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月21日 至平成28年4月20日)
売上高	1,548,021	1,586,290
売上原価	1,072,829	1,118,138
売上総利益	475,192	468,152
販売費及び一般管理費	259,649	260,694
営業利益	215,543	207,457
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	3,437	3,537
業務受託手数料	6,986	11,013
その他	3,092	881
営業外収益合計	13,524	15,438
営業外費用		
支払利息	23,713	18,663
社債利息	1,794	1,809
匿名組合投資損失	-	10,196
その他	9,987	5,881
営業外費用合計	35,495	36,551
経常利益	193,572	186,344
税引前四半期純利益	193,572	186,344
法人税、住民税及び事業税	58,208	67,991
法人税等調整額	15,850	△2,086
法人税等合計	74,058	65,905
四半期純利益	119,513	120,439



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月21日 至平成28年4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	193,572	186,344
減価償却費	44,014	41,952
退職給付引当金の増減額(△は減少)	233	2,225
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,024	4,395
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,163	△3,056
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△245
受取利息及び受取配当金	△3,445	△3,543
支払利息	23,713	18,663
社債利息	1,794	1,809
匿名組合投資損益(△は益)	-	10,196
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△29,321	△4,727
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,678	△8,920
売上債権の増減額(△は増加)	12,679	104,554
たな卸資産の増減額(△は増加)	137,400	206,200
仕入債務の増減額(△は減少)	273	△16,002
業務損失引当金の増減額(△は減少)	△9,250	△560
未収入金の増減額(△は増加)	△5,740	△1,022
その他	△3,988	△20,946
小計	368,416	517,318
利息及び配当金の受取額	3,441	3,540
利息の支払額	△24,773	△19,029
法人税等の支払額	△87,135	△3,740
法人税等の還付額	-	8,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,948	506,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,155	△4,882
無形固定資産の取得による支出	△1,200	△1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,355	△6,482
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△250,000
長期借入金の返済による支出	△147,496	△85,000
リース債務の返済による支出	△5,359	△4,153
配当金の支払額	△39,203	△27,689
その他	△16	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,076	△366,842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,482	133,052
現金及び現金同等物の期首残高	151,539	150,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,056	283,957

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年10月21日に開始する事業年度及び平成29年10月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年10月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成26年10月21日 至 平成27年4月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月15日 定時株主総会	普通株式	39,203	7.00	平成26年10月20日	平成27年1月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年10月21日 至 平成28年4月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月15日 定時株主総会	普通株式	28,002	5.00	平成27年10月20日	平成28年1月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成26年10月21日 至 平成27年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,462,471	85,550	1,548,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,462,471	85,550	1,548,021
セグメント利益	451,259	23,933	475,192

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成27年10月21日 至 平成28年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,499,410	86,880	1,586,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,499,410	86,880	1,586,290
セグメント利益	442,059	26,093	468,152

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。